

# 第91期 事業報告書

（平成17年4月1日から）  
（平成18年3月31日まで）

新光製糖株式會社

## 株主の皆様へ

取締役社長 木 田 猛

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜わり、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社第91期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業の概要をご報告申し上げます。

## 営業の概況（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

### 1. 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費が増加し、景気の穏やかな回復が見られましたが、原油価格を始めとする原材料価格の急騰から先行きに懸念が残る状況で推移いたしました。

精糖業界におきましては、国内の砂糖需要は引続き減少の傾向にあり、縮小する市場の中で販売競争を余儀なくされる大変厳しい状況で推移いたしました。

当連結会計年度の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場1ポンド当たり、期初10セント台で始まりましたが、主要生産国の減産、米国のハリケーン被害による砂糖輸入枠の増加、EUでの補助金削減問題等が強材料となり、相場は1981年以來25年ぶりの大幅上昇となり期中最高値20.46セントを示現しましたが、結局19.02セントで当連結会計年度を終えました。

国内砂糖市況は、期初135円（大阪上白糖現物相場1キログラム当たり）で始まりましたが、海外粗糖相場の上昇を受け秋以降大幅に引き上げられ、157円で当連結会計年度を終了いたしました。

主な部門別の概要は、次のとおりであります。

精製糖・液糖部門は、新しい流通形態を起用した小袋の販売が順調に伸び、スポーツドリンクなど清涼飲料向けも天候に恵まれたこともあり若干ながら前年を上回る水準となりました。その結果、販売数量の増加と販売価格の改善により、売上高は10,570百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

氷砂糖部門では、天候要因により梅の量販店等への出回りが遅れたこともあり、業界全体での梅酒・シロップ用の氷砂糖の出荷数量は伸び悩み、販売価格競争も一段と厳しくなりました。当社でもこの影響を受け、最大限の販売努力にも拘わらず販売数量・販売金額とも前年を下回り、売上高は646百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

その他の売上高は298百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当企業集団の売上高は11,515百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

利益面では、原料糖価格の大幅な上昇にも拘わらず、販売価格への転嫁が遅れたことが大きく影響し、物流コスト等を前年同期比49百万円（3.2%）削減しましたが、営業利益は前年同期比28.9%減少し452百万円、経常利益も同様に前年同期比30.6%減少し474百万円、当期純利益は256百万円となりました。

## 2. 企業集団の今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外粗糖相場が引続き高値で推移していること、輸入原油の高騰に伴う包装資材等副原料・資材の値上げ等、製品コストの上昇が懸念されます。

そのため、砂糖の販売価格をさらに引き上げ、適正な販売価格にしなければならない状況が予想されますが、需要者との交渉も困難を伴うと考えられ、大変厳しい状況となることが想定されます。

このような状況の下、当企業集団におきましては、顧客満足を基軸とする販売力の一層の強化やグループ全体でのコスト削減をさらに推進するべく、全力を傾注する所存でございます。

株主の皆様には、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 3. 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資額は378百万円であり、その主要なものは原料受入および包装工程設備等の更新工事であります。

その所要資金は自己資金によるものであります。

#### 4. 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

##### ①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第88期 平成14年度	第89期 平成15年度	第90期 平成16年度	第91期(当期) 平成17年度
売上高(百万円)	10,017	10,402	10,729	11,515
経常利益(百万円)	738	512	684	474
当期純利益(百万円)	350	224	386	256
1株当たり当期純利益	29円30銭	18円60銭	32円65銭	21円70銭
総資産(百万円)	10,661	10,717	11,116	11,044
純資産(百万円)	8,959	9,161	9,412	9,642

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

##### ②当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第88期 平成14年度	第89期 平成15年度	第90期 平成16年度	第91期(当期) 平成17年度
売上高(百万円)	9,763	10,171	10,498	11,263
経常利益(百万円)	660	463	597	430
当期純利益(百万円)	308	201	331	242
1株当たり当期純利益	25円81銭	16円65銭	27円88銭	20円48銭
総資産(百万円)	8,997	9,004	9,384	9,256
純資産(百万円)	7,617	7,797	7,993	8,209

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

## 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

### 1. 企業集団の主要な事業内容

当企業集団は砂糖(精製糖・液糖および水砂糖)の製造および販売を主要な事業内容としております。

### 2. 営業所および工場

当 社	本社・工場	大阪市城東区
新光糖業株式会社	本 社	大阪市城東区
	工 場	鹿児島県
朝日物産株式会社	本 社	大阪市西区

### 3. 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 37,522,000株
- ② 発行済株式の総数 11,522,000株
- ③ 当期末株主数 1,433名
- ④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
住友商事株式会社	7,845 <small>千株</small>	68.09 %	— <small>千株</small>	— %
ロンバード・オーデューブル・エヘンチ・アンド・シー	362	3.14	—	—
日新製糖株式会社	230	2.00	300	0.51
菅原運送株式会社	190	1.65	—	—
ユービーエス・セキユリテイーズ・エルエルシー カスタマー・セグリティイティッド・アカウンツ	151	1.31	—	—
株式会社村上商店	130	1.13	10	11.11
菅 原 茂 雄	90	0.78	—	—

### 4. 自己株式の取得、処分等および保有

- ① 取得株式
  - 普通株式 2,822株
  - 取得価額の総額 1,267千円
- ② 決算期における保有株式
  - 普通株式 7,379株

## 5. 企業集団および当社の従業員の状況

① 企業集団の状況 従業員数 108名

② 当社の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
59名	+ 1名	43.5才	20.1年

## 6. 企業結合の状況

① 親会社との関係

当会社の親会社は住友商事株式会社であり、当社における議決権比率は68.74%であります。当社は親会社を通じて原材料・商品を仕入れ、製造した製品は親会社を販売代理店として販売しております。

② 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
朝日物産株式会社	16 <small>百万円</small>	46.6 %	船輸送、構内荷役作業
新光糖業株式会社	300 <small>百万円</small>	50.0 %	国産粗糖の製造、販売

③ 企業結合の成果

連結子法人等は上記「②重要な子法人等の状況」に記載しているとおりであります。企業結合の成果は、「営業の概況 1. 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## 7. 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	木 田 猛	
常 務 取 締 役	正 田 眞一郎	工場長
取 締 役	村 上 幸 一	工務部長
取 締 役	安 部 正 則	営業部長
取 締 役	山 口 康 展	総務部長
取 締 役	樋 口 洋 一	住友商事株式会社糖質・飲料原料部長
監査役（常勤）	的 場 大 典	
監査役（常勤）	安 達 力 郎	
監 査 役	佐 藤 剛	住友商事株式会社生活産業総括部長
監 査 役	藤 田 親 史	住友商事株式会社生活物資化学品経理部長

- (注) ① 平成17年6月28日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって取締役的場大典氏、監査役相沢剛彦氏、坪田昌幸氏は退任いたしました。
- ② 平成17年6月28日開催の第90期定時株主総会において、新たに山口康展氏が取締役、的場大典氏、藤田親史氏が監査役にそれぞれ選任され、就任いたしました。
- ③ 監査役佐藤剛氏、藤田親史氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 8. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

- ① 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 10,232千円
- ② 上記①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額  
10,232千円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額  
10,232千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

## 9. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額、株数は表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	4,378,996	<b>流 動 負 債</b>	789,063
現金及び預金	471,146	買 掛 金	283,817
売 掛 金	436,277	未払法人税等	51,452
有 価 証 券	305,462	未 払 金	287,045
たな卸資産	1,403,005	その他流動負債	166,748
繰延税金資産	46,465		
貸 付 金	300,000	<b>固 定 負 債</b>	<b>383,563</b>
預 け 金	1,300,000	退職給付引当金	383,063
その他流動資産	117,639	その他固定負債	500
貸倒引当金	△ 1,000	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,172,627</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,665,807</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
(有形固定資産)	(3,405,969)		千円
建物及び構築物	901,000	少数株主持分	229,608
機械装置及び運搬具	2,231,189		
土 地	273,779	<b>資 本 の 部</b>	
(無形固定資産)	(10,821)	<b>資 本 金</b>	1,495,000
ソフトウェア	10,821	資本剰余金	942,783
(投資その他の資産)	(3,249,017)	利益剰余金	7,077,207
投資有価証券	3,079,561	その他有価証券評価差額金	130,332
繰延税金資産	123,950	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 2,753</b>
そ の 他	55,112		
貸倒引当金	△ 9,607	<b>資 本 合 計</b>	<b>9,642,569</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,044,804</b>	<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>11,044,804</b>

# 連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

区 分		金 額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益 11,515,575 <sup>千円</sup>
	売上高	11,515,575
	営業費用	11,063,292
	売上原価	9,537,860
	販売費及び一般管理費	1,525,431
	営業利益	452,283
	営業外損益の部	営業外収益 38,284
	受取利息及び配当金	20,903
	持分法投資利益	3,898
	その他の営業外収益	13,483
営業外費用	15,595	
固定資産処分損	8,654	
その他の営業外費用	6,940	
経常利益		474,972
税金等調整前当期純利益		474,972
法人税、住民税及び事業税		182,846
法人税等調整額		23,550
少数株主利益		△ 11,593
当期純利益		256,982

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社
- (2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社(休業中)  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社朝日産業株式会社は小規模会社であり、会社の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 1社  
主要な会社等の名称 新光糖業株式会社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称および持分法を適用しない理由  
主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 理由は1-(2)に記載のとおりであります。
- (3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項  
持分法適用関連会社新光糖業株式会社の決算日(8月31日)は当社決算日と異なりますが、同社事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
  - ① 有価証券
    - a 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
    - b その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - ② たな卸資産
    - a 原材料のうち輸入原料、未着原料  
先入先出法による原価法
    - b 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品  
移動平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定率法によっております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
  - ② 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末の退職慰労金の額を退職給付引当金に含めて計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の方法  
 為替予約取引について、外貨建取引等会計処理基準で認められた特例による振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段、ヘッジ対象およびヘッジ方針  
 輸入原料糖決済の為替変動リスクに備えるため、外貨建買掛金について原料糖価格決済の範囲内で為替予約を行っております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
 連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

## 連結貸借対照表注記事項

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,603,343千円 |
| 2. 担保に供している資産     |             |
| 有価証券              | 100,000千円   |
| 投資有価証券            | 199,938千円   |

## 連結損益計算書注記事項

- 1 株当たり当期純利益 21円70銭

## 追加情報

当社は平成17年12月27日に当社南隣接土地取得のための不動産売買契約を締結しました。同契約の要旨は下記のとおりです。

- (1) 取得する不動産の内容
- ①所在地 大阪市城東区今福西六丁目23番
- ②譲受価額 854,388千円
- (2) 譲受先 コニシ株式会社
- (3) 譲受予定日 平成18年7月31日

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	4,051,318	<b>流動負債</b>	728,210
現金及び預金	311,076	買掛金	254,972
売掛金	374,981	未払金	305,165
有価証券	200,000	未払消費税等	36,322
製商品	475,086	未払法人税等	40,945
原材料	799,733	未払費用	72,663
仕掛品	138,544	預り金	18,140
貸付金	300,000		
預け金	1,300,000		
繰延税金資産	35,258		
その他	117,639		
貸倒引当金	△ 1,000		
<b>固定資産</b>	5,204,698	<b>固定負債</b>	318,288
(有形固定資産)	(3,332,708)	退職給付引当金	318,288
建物	722,316		
構築物	161,775		
機械及び装置	2,131,703		
車両工具器具	51,031		
土地	265,882		
(無形固定資産)	(10,821)		
ソフトウェア	10,821		
(投資その他の資産)	(1,861,167)		
投資有価証券	1,730,755		
子会社株式	4,000		
長期貸付金	3,232		
繰延税金資産	92,772		
その他	32,408		
貸倒引当金	△ 2,000		
		<b>負債合計</b>	1,046,498
		<b>資 本 の 部</b>	
		<b>資本金</b>	1,495,000
		<b>資本剰余金</b>	942,783
		資本準備金	942,000
		自己株式処分差益	783
		<b>利益剰余金</b>	5,644,155
		利益準備金	117,000
		別途積立金	5,000,000
		当期末処分利益	527,155
		その他有価証券評価差額金	130,332
		<b>自己株式</b>	△ 2,753
		<b>資本合計</b>	8,209,518
<b>資産合計</b>	9,256,016	<b>負債・資本合計</b>	9,256,016

# 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

区 分		金 額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	11,263,617 <sup>千円</sup>
	営業収益	11,263,617
	売上高	10,852,880
	営業費用	9,419,118
	売上原価	1,433,761
	販売費及び一般管理費	410,737
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益	29,722
	受取利息及び配当金	21,306
	その他の営業外収益	8,416
	営業外費用	9,638
	固定資産処分損	8,179
	その他の営業外費用	1,459
経常利益		430,821
税引前当期純利益		430,821
法人税、住民税及び事業税		166,000
法人税等調整額		22,646
当期純利益		242,175
前期繰越利益		284,980
当期末処分利益		527,155

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### ① たな卸資産

輸入原料・未着原料

先入先出法による原価法

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法

#### ② 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は部分資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。(ただし平成10年  
4月1日以降取得した建物(建物附属設備  
を除く)については定額法)

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末の退職慰労金の額19,904千円は退職給付引当金に含めて計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

## 貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,236,809千円
2. 有価証券のうち100,000千円、投資有価証券のうち199,938千円を担保に供しております。
3. 支配株主に対する短期金銭債権 314,410千円  
支配株主に対する短期金銭債務 167,674千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、その他をリース契約により使用しております。  
支払リース料 6,909千円
5. 商法施行規則第124条第3号の規定により、利益の配当に充当することを制限される増加純資産額は、130,332千円(その他有価証券評価差額金)であります。

## 損益計算書注記事項

1. 支配株主との取引高

営業取引 売上高	10,057,036千円
営業取引 仕入高	4,308,147千円
営業取引以外の取引	277,025千円
2. 1株当たり当期純利益 20円48銭

## 追加情報

当社は平成17年12月27日に当社南隣接土地取得のための不動産売買契約を締結しました。

同契約の要旨は下記のとおりです。

- (1) 取得する不動産の内容
  - ①所在地 大阪市城東区今福西六丁目23番
  - ②譲受価額 854,388千円
- (2) 譲受先 コニシ株式会社
- (3) 譲受予定日 平成18年7月31日

# 利益処分案

当期未処分利益	527,155,959円
---------	--------------

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金	57,573,105円
-------	-------------

(1株につき5円)

役員賞与金	6,300,000円
-------	------------

(うち監査役賞与金) (1,000,000円)

別途積立金	150,000,000円
-------	--------------

次期繰越利益	313,282,854円
--------	--------------

役 員  
(平成18年 3月31日現在)

取締役社長	木 田 猛
常務取締役	正 田 眞一郎
取 締 役	村 上 幸 一
取 締 役	安 部 正 則
取 締 役	山 口 康 展
取 締 役	樋 口 洋 一
監査役(常勤)	的 場 大 典
監査役(常勤)	安 達 力 郎
* 監 査 役	佐 藤 剛
* 監 査 役	藤 田 親 史

(注) \*印の監査役は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
期 末 配 当 金 基 準 日	3月31日 中間配当を実施するときの基準日は9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載します。

本社・工場 〒536-0004 大阪市城東区今福西6丁目8番19号  
電話 (06) 6939-1201 (代表)

東京事務所 〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目4番15号  
(八重洲通ビル9階)  
電話 (03) 3201-9166 (代表)